

河川敷地に隣接する河川保全区域において、

工作物を設置、掘削、盛土などするとき（河川法第55条）

申請書類は、1部作成して提出してください。

※河川区域の占用を伴う場合は、2部作成して提出をお願いします。

本記載要領は、河川保全区域で工作物を設置する場合です。掘削・盛土の場合は様式が異なりますので、河川管理課へご相談ください。

《申請書に添付する書類・図面》

①許可申請書（別記様式第八（甲））

別添様式を用いて作成してください。河川法申請の表紙にあたります。

申請者：行為をする主体（例：発注者）です。

法人の場合は、代表者の名で申請をお願いします。

また、行政書士事務所など代理人が手続きされる場合も、行為者の情報を記入してください。代理人が申請手続き等を行う場合は、申請に関する事務を代理していることが記載された委任状を添付して下さい。

申請担当者：この申請を行うにあたっての、いわゆる窓口にあたる方のことを指します。申請内容について問い合わせや連絡は、申請担当者として記載されている方宛に行いますので、申請書作成担当者など、申請内容の問い合わせなどに対応できる方の氏名・住所・電話番号・メールアドレスなど連絡先を記載してください。

また代理人が申請する場合は、代理人の所属・氏名などはここに記載してください。

②様式乙の4

別添様式に基づいて作成してください。下記は記載例となります。

1. 河川の名称 円山川水系〇〇川 ※〇〇には、円山川・奈佐川・出石川のいずれか
2. 目的 住居
3. 場所 兵庫県豊岡市〇〇町字〇〇番地先
兵庫県豊岡市〇〇町字〇〇番地先
兵庫県豊岡市〇〇町字〇〇番地先（右岸 or 左岸〇.〇k～±〇.〇m付近）
※河川保全区域内の行為箇所の地番をすべて列挙してください。
4. 工作物の名称 木造瓦葺き二階建
又は種類 ※記載量が多い場合は「別紙のとおり」と記載し、別紙を作成いただいても差し支えありません。
5. 工作物の構造 1階床面積〇.〇〇㎡ 2階床面積〇.〇〇㎡ 延床面積〇.〇〇㎡

- 又は能力 ※記載量が多い場合は「別紙のとおり」と記載し、別紙を作成いただいても差し支えありません。
6. 工事の実施方法 工事の施工方法を記載してください。また、請負（請負施工）か直営（申請者が直接施工）か記載ください
7. 工期 令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで
※河川管理者による検査及び予備日も含めて工期を算出してください。
8. 占用面積 項目を残したまま空白で提出してください。
9. 占用期間 項目を残したまま空白で提出してください。

添付書類

- ③事業概要書** ※様式は問いません。
事業計画の内容を記載してください。

④位置図

お持ちの地図を用いて、今回申請を行う行為箇所を着色や丸印で囲むなどして示してください。

⑤平面図

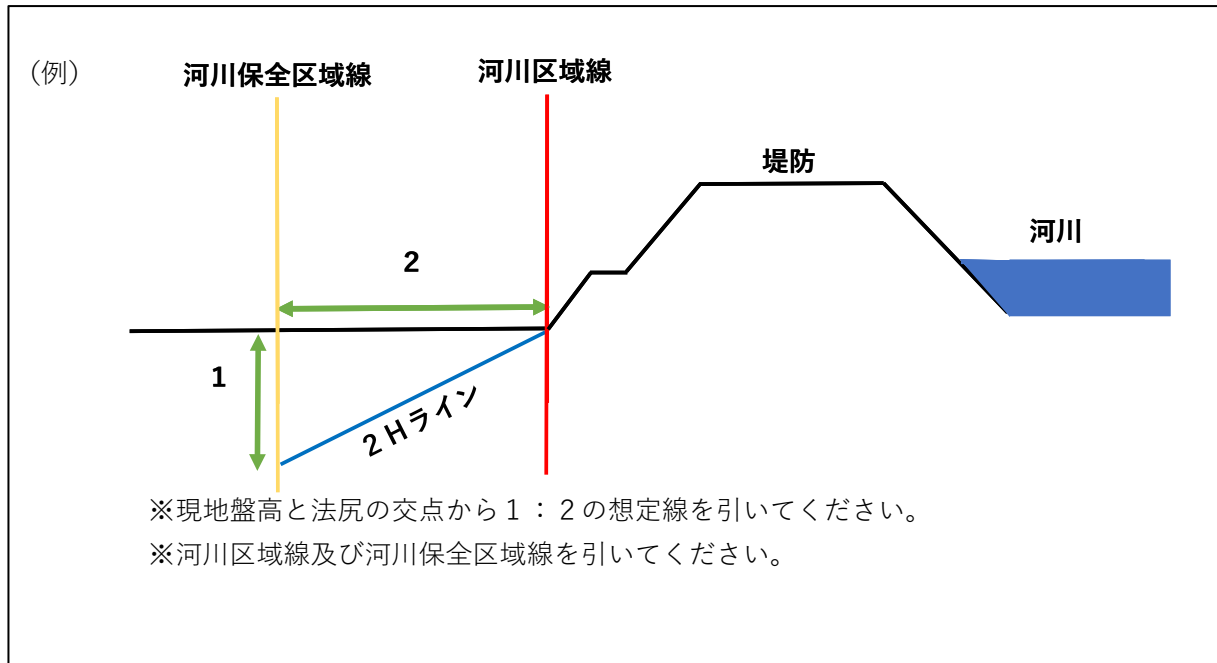
縮尺は概ね1/100から1/500とします。周辺の地形等（河川、堤防、道路、護岸、建物など）を図示してください。河川区域線を赤線で、河川保全区域線を黄色線で、占用する箇所を薄く着色してください。河川の流水方向を矢印で示してください。

⑥工作物の設計図（構造図）

（1）横断図面

工作物と堤防、護岸等の河川管理施設との位置関係がわかるよう作成し、河川の現況断面、計画高水位等を記載してください。河川区域線を赤線、河川保全区域線を黄色線で記載するとともに、2Hラインを引いてください。

※2Hラインとは、堤防法尻と現地盤高の交点から1:2を引いた線となります。2Hライン内に工作物が設置されると堤防が弱体化する恐れがあります。そのため、2Hライン内に工作物が設置されるかどうか、設置される場合は設置されるものの構造がどのようなものか（材質、サイズなど）、河川管理上支障がないか確認するために記載をお願いいたします。



(2) 工作物の詳細図

設置する工作物についての構造、寸法等を記載した図面を添付してください。

⑥工事实施計画書 ※様式は問いません。

(1) どこでどのような工作物をどのような工程でどのように設置するのか等、工事内容や工事手順を具体的に記載してください。また、施工上の安全対策や第3者への安全対策も記載してください。

(2) 工程表を添付してください。

※許可条件に基づき、工事完了後はすみやかに「河川管理者による検査」(完了届の提出・検査)を受けていただく必要があります。工事完了後「河川管理者による検査」という項目を作成し、検査及び予備日を含めた工期でご作成ください。

⑧申請箇所の現況の写真

申請箇所の現況がわかる写真を添付してください。

⑨土地の権原に関する図書(公図、登記簿)

(1) 土地登記簿 謄本^{とうほん}など申請箇所の土地所有者を示す書類を添付してください。また、法務局備付の地図等に着色するなどして申請箇所を明示してください。

(2) 申請者と土地所有者が異なる場合は、申請者がその土地で工事等をする事について正当な権原を有することを示した書面(借地契約書、承諾書など)を添付してください。

※いずれも写しで問題ありません。

⑩他の行政庁の許認可（該当がある場合）

（例）建築確認

※上記以外にも審査に必要な添付書類の提出をお願いする場合がございますので、ご了承ください。